

## 令和2年度第4回 北九州市上下水道事業検討会 会議要旨

**【日 時】** 令和2年11月27日（金） 13:30～14:35

**【場 所】** 北九州市立男女共同参画センター・ムーブ 5階 小セミナールーム

**【構 成 員】** 小畑構成員、菊池構成員、佐藤構成員、福地構成員、三上構成員  
柳井構成員、山野構成員、吉本構成員、渡辺構成員 [50音順]

**【出席職員】** 上下水道局長、総務経営部長、海外事業部長、水道部長、浄水担当部長、  
下水道部長、下水道施設担当部長、総務課長、経営企画課長、営業課長、  
広域事業課長、海外事業担当課長、計画課長、配水管理課長、浄水課長、  
水質試験所長、下水道計画課長、保全担当課長、施設課長  
経営企画課（事務局）

《議題及び報告》

◇議題

次期中期経営計画（北九州市上下水道事業中期経営計画2025）素案について事務局から説明

◆次期中期経営計画（北九州市上下水道事業中期経営計画 2025）素案に関する質疑応答・意見

（構成員）

15ページの民間事業者や他都市等との連携強化については、ますます重要な領域になると思われ、27ページの国際協力・海外水ビジネスについても、海外への貢献だけでなく、北九州市の職員の技術の育成という点について重視すべき取組となっている。また、30ページ以降で触れられている、AIやICTの活用についても、今後はイノベーション・技術革新が重要となるため、本計画に記載されている内容について、しっかりと取り組んでもらいたい。

（事務局）

ご意見いただいた箇所は、今後、力を入れていきたいと考えているものであり、本計画に沿って、5年間しっかりと取組を進めていく。

（構成員）

前回、目標の設定根拠を示すよう要望したことから、工夫は見られるものの、まだ曖昧な箇所がある。例えば、水道管路の配水管の更新を見ると、更新基準年数を定めた結果、185kmを更新するという結論が書いてあるが、そこに至る過程について、事業計画の本編にも、資料編の個票にも詳しい記載がない。更新基準年数について、どのように考えて何年と定めたのかなどが示されておらず、185kmで大丈夫なのか、誰にも分からない。財政的にこれが限界である等の事情もあるかと思うが、市民にとって分かりやすく、目標を設定した考え方を示してもらいたい。事業計画の本編に書いていない詳しい内容を資料編の個票に盛り込めば、もっと分かりやすくなると感じる。

(構成員)

市民に分かりやすいように、内容を省略して読みやすくするという配慮の結果、根拠の説明内容が薄くなっている部分もあるかと思うが、目標数字の設定の視点等については、記載があったほうがよいかと思う。

(事務局)

目標の設定根拠について、例えば水道管路の更新については、土壌が大きく影響している。市内の土壌も一律ではなく、それぞれ更新基準年数が異なり、それらを網羅して載せていくと読みづらくなるため、現況の表現としている。

もう少し分かりやすい表現にならないか、工夫をしていく。

(構成員)

一定のエビデンスを揃えているはずなので、それに基づきよく検証した結果がこの数字であるということが、分かるようにしたほうがよいと感じる。

(事務局)

水道管路については、実際に管路を出して劣化状況・土質状況等を調査しているのので、そのような調査を行ったことを記載し、妥当性を表していく。

(構成員)

詳しい調査内容や数学的な予測など、あまりに専門的なことまでは市民も求めないかと思うが、目標数字を設定した根拠や道筋については記載していた方が、市民にもよく伝わると思う。

(構成員)

手法を記載するだけでなく、市としての考え方、何に重点を置いたのか、どのような発想で取り組むのかという部分ももう少し盛り込むと、よりよくなるのではないかと思う。

(構成員)

47ページの、進捗管理の図が一般的すぎるため、責任の所在や、客観性を担保するための事業検討会の位置付けなどを加えた方がよいと感じる。一方、資料編76ページについては、PDCAサイクルの中心に事業検討会が位置付けられているが、PDCAサイクルをまわしていくのは上下水道局であり、それを客観的に評価するのが事業検討会であると思う。そういったことが分かるような図、また上下水道事業の中期経営計画であることが印象付けられる図にしたうえで、47ページの図と資料編76ページの図は対応関係を持たせたほうがよいと感じる。

(構成員)

上下水道モニターに関して、今後の方針について伺う。

資料編29ページ、一般家庭に広報活動を行う安価な料金という部分について、県内で一番安いということがイメージされるが、それだけでなくペットボトルと比較して安価である等の言葉を補足したほうがよいと感じる。

資料編64ページ広報・広聴活動について、「職員の広報意識向上に向けた研修やワーキング等の実施」について、実施回数・方法等について伺う。

また、副読本「わたしたちの水道と下水道」について、水環境館に在庫がないようなので、補充してもらうよう要望する。

(事務局)

上下水道モニターについては、これまで給水区域である北九州市・芦屋町・水巻町から50名を定員として募集し、2年間の期間を定め活動していただいたが、コロナ禍にある中、今後どのように進めていくかは現在検討中である。できるだけ若い方にも参加してもらえないか検討を進めている。

資料編29ページの「安価な」という部分については、ペットボトルと比較して安価であるということも記述してPRしていく。

(事務局)

職員のPR意識の向上について、現在、局内で若手の職員に係長を加え、効率的・効果的なPRについて内部で勉強会を行っており、コロナ禍でイベント等でのPRが実施しにくい中、SNSの活用などについて検討している。

また、市の広報戦略について委嘱しているクリエイティブディレクターにも相談し、今後のPR手法について検討を進めている。

副読本については、在庫がないところにはすぐにお届けする。

(構成員)

32ページからの健全経営の取組について、人口減少等により料金収入が減少していくなか、今後もサービスを継続するためには、業務の効率化や資産の有効活用など様々な取組を行ったうえで、料金のあり方を検討し、負担してもらうべきところは負担してもらうという姿勢を示している点について、他の自治体においても市民に説明するにあたっての参考になるかと思う。

また、この中期経営計画については、10年間の基本計画のうちの、前半5年間の中期経営計画という位置づけとのことだが、前半で集中して取り組むポイントなどについて伺う。例えば、将来像1の「市民生活を支える強靱な上下水道をつくる」という部分については上下水道事業の必要性について理解を深めてもらうのに重要な部分ではないかと考えている。今後、計画の概要版等を作って市民に示すにあたっては、見せ方を工夫することで、今後負担してもらう部分についての理解にもつながると思う。

(事務局)

基本計画・中期経営計画の作成にあたっては、概要版も作成して分かりやすく丁寧な資料づくりを心掛けていく。

前半5年間の取組としては収入の減少が見込まれる中、現行の計画と同程度の投資規模を維持し、水道事業については安定給水を目指した重要施設の長寿命化や耐震化、下水道事業については豪雨対策のほか、下水処理区の再編や、浄化センターの機能の集約化、ポンプ場の統廃合等に取り組んでいく。

また、中長期的な視点により施設規模の見直しについて検討に着手するとともに、料金収入が減少する一方、施設の更新需要が増加する中、現行の料金水準でよいのか、料金体系のあり方について、しっかりと研究に取り組んでいきたい。

(構成員)

広報紙「くらしの中の上下水道」について、ホームページに掲載されているものが、昨年度のものになっていて、今年度分に更新がされていない。市民にPRするにあたっては、最新の情報を届けることも重要なので、ホームページを更新するよう要望する。

(構成員)

令和3年度からのスマート検針の本格実施について、市民への周知の取組について伺う。

(事務局)

令和3年度から本格実施を行うスマート検針は、工業用水道事業についてであり、使用者が限定されている。広報は行う予定だが、一般市民の方々が対象ではないため、あまり大々的なものは想定していない。

(構成員)

ボトルドウォーターについて、中身が見えないのが不安との意見や、書体のデザインなどについて一部不評な意見があるが、容器やデザインについてはこのままなのか伺う。

また、製造が北九州市ではないことをよく指摘されるが、北九州市でも製造できないか、水については市内の水を使用しているのか伺う。

(事務局)

SDGsの観点からペットボトルの容器が使いづらい状況であり、アルミ缶の方がCO<sub>2</sub>の排出量も少ないことから、今後も環境にやさしいアルミ缶の使用を継続したいと考えている。

デザインについては内部でも見直しの意見が出ているため、今後、北九州市の水道をアピールできるようなデザインを検討していく。

製造に関しては、市内で対応できる事業者が不在であるため県外の事業者をお願いしているが、今後とも、市内の事業者で対応できないか検討を進めていく。

水については、小倉南区の井手浦浄水場の水を使用している。

(構成員)

今後、人口が減り経済も縮小していくことが予想される中、上下水道事業を維持していくためには財政基盤をしっかり固め、ゴーイングコンサーンを心掛けて経営していくよう要望する。

(構成員)

計画の策定にあたっては、大体、前段で人口のすう勢や技術革新などの社会情勢の分析がある。社会情勢の基本的なところや社会認識についての記載も多少いるのではないかと思う。

(構成員)

資料編の13ページ、耐震化の取組で危険箇所の整備について、要整備箇所のAランク、要監視箇所のBランク、対策不要箇所のCランクに分けているが、何をもって要整備とするのか判定基準が分からない。

資料編の15ページについても、安定給水向上人口が、送水管の2条化で約3万人、配水管のループ化で約12万人とされているが、0から3万人や12万人になるのか、あるいは、もともと安定給水が確保できている数字があって、その数字に3万人や12万人をプラスすると、北九州市の人口をほぼカバーできるようになるのかなど、全体像がよく分からない。目標に管路の整備延長をあげているが、全体の人口に対してどの程度の人口をカバーできるようになるのかということに記載したら、分かりやすく効果をアピールできるのではないかと思う。

また、料金収入のベースとなる水需要予測について、今後も過去の傾向が続くことを前提に、有収水

量の減少率で計算して大丈夫なのか疑問が残る。給水人口の減少や節水機器の導入等により給水人口1人当たりの使用水量の減少がこれまで以上のペースで進む可能性もあり、また、北九州市の経済成長率、工業出荷額等の影響も受けると思う。有収水量ベースだけではなく、今後の社会情勢を踏まえて水量・料金収入を算定した方がよいのではないかと思う。

(事務局)

過去10年間の有収水量の推移をベースに料金収入を算出しているが、それだけではなく給水戸数も加味している。給水戸数は現在増えている状況であるが、次期中期経営計画期間中に減少に転じると想定している。

(事務局)

目標設定の考え方等、分かりにくい箇所については、工夫して記載する。

(構成員)

将来人口の推移については中位の推移が表に出ていると思うが、上位や下位の推移もある。表に出さなくても、一番減少率が大きい場合はどうなるのかについても試算・想定したうえで、計画を作成するよう要望する。

(構成員)

将来、料金体系のあり方について検討するにあたって、人口の推移については重要なファクターとして検討するよう要望する。

(事務局)

本日いただいた意見を参考に、市民にとって分かりやすい計画にしたいと考えている。今後パブリックコメントを実施し、市民の意見を踏まえたうえで、再度皆さまにお示しする。